

教育情報 No.17

Educational information

特集

命を守る 防災教育

【特集】

02. 防災教育が目指すもの

東京大学大学院情報学環 特任教授 片田 敏孝

04. 大津波を生き抜いた子ども達の 奇跡ではない軌跡から学ぶ

岩手大学教員養成支援センター 特命教授 加藤 孔子

06. 「命の教育」を土台とした黒潮町の防災教育

黒潮町教育委員会 教育長 畦地 和也

08. 『防災』をツールに学校と地域をつなぐ取組

石川県輪島市立門前中学校 教頭 廣澤 孝俊

本資料は、一般社団法人教科書協会
「教科書発行者行動規範」に則り、
配布を許可されているものです。

日文の実践事例、教科情報

詳しくはWebへ!

日文

検索



防災教育が 目指すもの

東京大学大学院情報学環
特任教授 片田 敏孝

姿勢を与える教育

昨今、防災教育の必要性は学校の先生方に随分認識されてきていますが、どのように教えてよいのかということがわからないという状況にあると思います。どのように教えればよいか、教えるコンテンツは何なのかということを求められますが、教えなければならないことはそういうことではありません。

子どもたちに知識だけで防災教育を進めようとしても、特に災害についてはその知識の範囲外で起こることが非常に多くあります。その場合、知識だけで、習ったことがないことだと行動を取れないという、マニュアルや知識に依存した行動しか子どもたちはできなくなります。規範化して、行動をこうしなさい、ああしなさいという形で教えることは間違いです。もちろん、発達段階により、保育園・幼稚園や小学校の低学年の子どもたちは、ある程度規範化して教えることも必要だと思います。

防災教育が目指すのは、その日そのとき、災害からちゃんと命を守り抜くことができる子どもを育てるということです。災害という事象が固定的なシナリオで来るならば規範化して教えればよいでしょう。しかし、生活の様々なシーンや状況の中で、様々な形で災害が襲ってくるということを考えると、子ども自身が自ら考え、自ら持ち得る限りの知識から自ら判断し、そして行動に移せるという主体性や姿勢をどのように育むのかということが最も必要なことです。知識の教育ではなく、災害に向かい合っ、自ら行動を取ろうとする姿勢を与える教育ということになります。

姿勢を与えるためには、子どもの行動の変容を起さなければいけません。その日そのとき主体的に動く子どもを育むためには、子どもと

先生のコミュニケーションも、「逃げないとなっちゃうよ」といった脅迫観念を与えて行動を取らせるようなものはいけません。これは、災害心理学やリスクコミュニケーションでは恐怖喚起のコミュニケーションと言われ、恐怖心をあおられて短期的な効果はあっても、長期的には何の効果もありません。逆に自分の地域の自然のことを嫌いになるなど、よいことは何もありません。

育みの環境

学校でどれだけ防災教育を行っても、子どもたちの日々暮らす環境がそうでないときに、その効果は期待できません。例えば、交通安全教室で手を上げて右を見て左を見て渡りましようとして教えても、先生方や大人たちは町で横断歩道を渡るときに手を上げません。そうすると子どもたちは、学校で習ったことは正しいけれど、社会というのはそんなものじゃないのだと理解してしまいます。

子どもたちがちゃんと逃げるという状態は、子どもたちを取り巻く環境によって育まれます。そうすると、防災教育は子どもたちに何か教え込んでいくというよりも子どもたちが育まれていく環境の中で語られる側面の方が色濃いと思うのです。そういう面で防災教育は、育みの環境の中で子どもたちに防災を体得させていくプログラムとして考える必要があります。

地域防災と防災教育は不可分です。地域の防災のありようが子どもたちの育みの環境そのもので、完全に一致しています。その育みの環境の一部として学校教育があって、そこが整合的であるということが必要です。学校ももちろん子どもたちにとっての育みの環境の1つなので、その機能を果たさなければなりません。それ以上にその地域でどのような災害が起こっているのか、地域社会がその災害にどう向かい合っているのか、子どもたちはどのように関わりを持っていくのか。その中で子どもたちは備えるということを体得していく。こういうプロセスとして防災教育を見るべきだと思います。

防災教育の効果

防災教育は、社会との関係性の中で子どもたちに与える影響がことのほか大きいと思います。

例えば、中学生になって地域の高齢の方々のことを考えたり、社会に出てお年寄りの避難に関する取り組みに参加したりするようになると、地域の高齢の方々から有り難がられることもあるでしょう。褒められることで、自分が社会の中で機能したことを実感し、自己肯定感を高めることができます。

学校で先生に叱られたり褒められたりすることは予定調和な部分もあると思いますが、社会の中で褒められたり自分が位置付けられたりする喜びは、子どもたちが社会性を身につけることにおいて大きな意味をもつと思っています。

何よりも、自己肯定感が高まることで、さらに地域のことを考えたり行動しようとしたりする意欲につながっていきます。その中で命のことも考え、人の命や人権に対する意識、弱者に対する配慮の心が育まれていきます。

防災教育で得られる成果は、単に逃げるためや災害に向かい合うためのハウツーではありません。地域社会で生きるということの全体の中で防災教育が語られていくときに、その効果が大きくなるのです。それが防災教育の本質であると言えます。

釜石でも、他者の命との関係の中で命の教育として防災教育が捉えられてきました。子どもたちは当然、自分の命は自分で守るようとか、ちゃんと逃げなきゃ命を奪われるから、と教えられました。しかし、例えば親との関係の中で、親は多分親自身の命よりも自分の命を大事に思ってくれる。そうすると、いざというときには親が自分を迎えに来る。そうすると親がどうなるかということに思いが及びます。そうすると、自分がちゃんと生き延びて対処できることは、自分の命をうんと大事に思ってくれる親たちがちゃんと行動を取れるという理解に思いが至るのです。この命の教育を介して改めて、言わずもがなで受けている親の愛情を再認識し、家族関係を見直すところに及ぶわけです。子どもたちが釜石の場合でも一生懸命逃げたのは、自分が逃げるのが親の命を守ることに繋がるといった思いもあったわけです。

育みの環境を整えるために

先生方は防災教育の必要性については認識を深めていても、その方法がわからずにいるとともに、防災教育に時間を取ることがなかなかで

きないというジレンマに陥っていると思います。

防災という教科が新設されることは難しいかもしれませんが、さまざまな教科の中に、子どもの育みの環境を整えていくことの一翼を担うものが数多くあります。例えば、社会科の中で地域を知ることは地域の災いと恵みの両面を知ることであり、ある意味地域の災害特性の理解が含まれます。命の教育ということであれば保健体育が関わりますし、弱者に対する配慮の心であれば道徳というように。クロスカリキュラムを積極的に導入することで、時間が取れないという問題に対処するような工夫もあるだろうと思います。

そして、校長先生や教頭先生、教育委員会の指導主事の先生といった管理職の先生の理解が重要です。12歳の小学校6年生は、10年経てば22歳で、地域の大人になり、さらに10年経てばお父さんやお母さんの年頃になります。今の防災教育は10年後の市民をつくり、20年後の親たちをつくっているのです。そう考えると、10年先のその地域の防災のありようを考えるときに、育みの中で将来の地域の人たちを今、目標に向けて育てていると考えたら、防災教育は学校という枠を出て地域防災を形成するプロセスであると言えます。そのことを教育委員会が理解し、指導・支援がなされ、校長先生が同意し、その方針で現場の教員を導いていくということが非常に大事なのです。

著者プロフィール



● 片田 敏孝 (かただ としたか)

東京大学大学院情報学環特任教授、群馬大学名誉教授。
内閣府中央防災会議「災害時の避難に関する専門調査会」委員、文部科学省「科学技術・学術審議会」専門委員、
総務省消防庁「消防審議会」委員など歴任。

主な著書：『人が死なない防災』（集英社新書）、
『3.11釜石からの教訓 命を守る教育』（PHP研究所）。

大津波を生き抜いた 子ども達の奇跡ではない 軌跡から学ぶ

岩手大学教員養成支援センター

特命教授 加藤 孔子

東日本大震災から9年の月日が経過しようとしています。

私は震災当時、岩手県沿岸南部に位置する釜石市の釜石小学校で校長として勤務していました。

平成23年3月11日(金)、釜石小学校は午前授業で午後1時に下校。子ども達は家で留守番をしていたり、公園で友達と遊んでいたりと、海で魚釣りをしていたり、ぼらぼらのところに行きました。午後2時46分の巨大地震発生。そして地震発生から約30分後の大津波襲来。

下校後の子ども達はどうしただろう？子ども達の安否を気遣いながら避難所となった学校で不安な夜を過ごしたことを今でも覚えています。翌朝から釜石小学校教職員で瓦礫の中を全校児童の安否確認に歩きました。そして発災から2日後、全校児童184名の無事を確認しました。

奇跡ではない釜石小の軌跡

下校後の子ども達が全員無事のニュースは『釜石の奇跡』と言われましたが、子ども達は「奇跡ではありません。ぼく達は、学校で学んだことを思い出して、行動しただけです。実績です。」と言うのです。それならば、『奇跡ではない釜石小の軌跡』として、まずは、震災前に取り組んでいた釜石小学校の防災教育を紹介します。

1 ぼく、わたしの津波防災安全マップ作り

この活動は、全校児童が家から学校までのマイマップを持ち、通学路の危険な場所や津波避難場所を調べ、地図に書き込みます。それを地区ごとに子ども達が確かめて歩きます。調べたことを話し合いながら、大きなマップに付箋紙

等を書いて貼ったり、書き込んだりして完成です。マップは校舎内に掲示していました。

2 下校時津波避難訓練

学校から家に帰る途中や、下校後遊んでいる時に大地震が起こったらどう行動するかの避難訓練を毎年行いました。訓練の手順は次の通りです。

- ①下校時津波避難訓練の日は、地区ごとに下校をする。下校途中に、学区内地域に地震発生のサイレン放送を流す(市防災課)。
- ②地震発生の訓練放送が鳴ったら、まず、安全な場所に身を寄せる。
- ③津波警報発令の訓練放送が鳴ったら、6年生がその場所から一番近い避難場所を考えて指示をし、急いで避難する。

巨大地震の後、子ども達は学校で行った下校時津波避難訓練を思い出したと言います。そして、自分が今いるところから一番近い避難場所を考え、避難したそうです。



3 津波防災授業

津波防災の授業は、当時、群馬大学の片田敏孝教授(現東京大学特任教授)チームにご指導ご協力をいただき、釜石市内の先生方が「釜石市津波防災教育のための手引き」を作成しました。授業の中には、スマトラ島沖地震の映像や、過去の三陸大津波の浸水区域や、50cmの波でも人は流される映像等を用いたインパクトの強い授業を各学年の発達段階に合わせて行いました。

あの津波で、家の周りにすでに膝くらいの高さまで波がきていた中を逃げようとした弟に、学校で習った「50cmの波でも人は流される。」ことを思い出し、外には出ずに家の屋上に避難した兄弟がいました。兄弟の母親が「先生、うちの子の命があるのは、学校の防災教育のおかげです。」と話してくれました。

このように、釜石小学校の軌跡=防災教育は「津波防災安全マップ作り」「下校時津波避難訓練」「津波防災授業」の3つですが、単にこの防災教育だけで子ども達はその場で判断し、行動できたとは思っていません。子ども達の命を救ったものは何なのかを考えてみたいと思います。

One teamでオンリーワンの防災教育

釜石小学校の防災教育は、釜石小学校ならではのオンリーワンの防災教育です。なぜならば、当時の釜石小学校の全教職員がOne teamとなって防災教育を理解し、実際に自分達の足で地域内を歩き、自分達の目で地域を見て、確かめて創り上げたものだからです。

さらに、その防災教育を真摯に実践する先生方がいてくれたことが子ども達の命を救ったのだと私は考えます。先生方の知恵と努力がなければ防災教育は子ども達に伝わっていませんでしたし、その真剣さ、情熱が子ども達に防災という種をしっかりとまいてくれたのです。

主体的な防災教育

現職の大学で、「いわての復興教育」という科目で教職を目指す学生達が被災地を歩いたり、現地の方の話をお聴きしたりするフィールドワークを経験しました。そこで、学生達が気付いたことは、「主体的な防災教育」でした。防災教育は、子どもが自ら動くことができるようにしなければならないということです。

平成24年7月「東日本大震災を受けた防災教育・防災管理等に関する有識者会議」の最終報告でも、○主体的に行動する態度を育成する観点から、児童生徒の発達の段階を踏まえた系統的・体系的な指導を行うこと○津波被害については、地域の特性に応じ、様々な場面や状況を想定した上で津波避難マニュアルを作成し、訓練を実施していくことが必要であること等が示されました。

釜石小学校で取り組んだ防災教育は、子ども達自身が実際に通学路を歩き、よく調べてマップを作成しました。下校時避難訓練では実際に様々な想定場所からの避難を経験しました。そういうことが主体的に行動できる子どもを育成したものと確信します。

さらに、子ども達の力です。防災授業や他の教科の学習で、先生の話をしっかり聴く力、考え判断する力、自分の命だけではなく友達や家族のかけがえのない命を守ろうとした力、心、等々、たくさんの力があつたのです。その力は、

防災教育の学習だけでなく、日常の教科の学習や、道徳等々、全ての教育活動の中で、しっかりと育まれていたのです。そういうあたり前をあたり前なこととして子どもを育む土壌が地域全体にあったことも大切な要素です。

命・絆・ふるさと

大津波を生き抜いた184人の子ども達は、あれから9年の歳を重ね、今、それぞれの道をしっかりと歩んでいます。この命は、学校教育だけでなく、保護者、地域、行政の絆の中で見守られ、生き抜いたかけがえのない命です。

このふるさとを子どもたちが将来、進学や就職でこの地を離れることがあっても、子ども達のふるとはずっとここにあり続けます。災害があるからこのふるさとを離れようとかではなく、私達は、時として災害をもたらす『自然』と向き合いながら、みんなが大切にしたいふるさと、みんなが大好きなふるさとであるように、子ども達が自分のふるさとを知るような学習や活動をしていくことも防災教育を支える大切な要素であると考えます。

今後、各学校が、校長先生のリーダーシップの下に、全教職員、地域住民、行政がOne teamとなって子ども達の命を守る教師、学校であり続けるため、オンリーワンの防災教育を構築されることを願っています。

著者プロフィール



● 加藤 孔子 (かとう こうこ)

岩手大学教員養成支援センター特命教授。
1957年岩手県盛岡市生まれ。岩手大学教育学部卒業。
公立小学校教諭、岩手県教育委員会指導主事、公立小学校教頭、校長、盛岡市教育委員会適応指導教室専門指導員等を経て現職。岩手県道徳教育研究会顧問等を務めている。

「命の教育」を 土台とした黒潮町の 防災教育

黒潮町教育委員会
教育長 畦地 和也

最悪想定からスタート

黒潮町は2006年に、大方町と佐賀町が合併して誕生した。大方町の由来は海に面した大きな干潟（大潟）である一方、佐賀町はカツオの一本釣りが有名な町であり、昔から私たちの先人は海と共に暮らしてきた。海は恵をもたらすものと信じて疑わなかった私たちに、時に海は大きな災いをもたらす怖いものということを経験し、2011年東日本大震災の津波の映像である。

その結果、翌年2012年3月31日に内閣府中央防災会議から発表された南海トラフ巨大地震による震度分布、津波高の推計値、いわゆる「新想定」では、黒潮町における最大津波高は34.4メートルとされ、さらにその数値に日本一という称号まで付けられた。

その衝撃的な数値を受けて、しかし、役場には住民から一本の電話もかかってこなかった。みな、避難をあきらめたのである。

ここから、「あきらめない」という思想と行動規範を確立し、「避難放棄者」を出さない、そして地震・津波災害から犠牲者を1人も出さない「犠牲者ゼロ」への挑戦が始まったのである。

「命の教育」を土台にした プログラム

2012年度から当町の小中学校には年間10時

間以上の防災学習と、年6回以上の避難訓練の実施を義務付けている。2014年度からは群馬大学大学院教授（現東京大学大学院特任教授）片田敏孝先生の指導を仰ぎながら、3年間をかけて町独自の「津波防災教育プログラム」を開発した。

最大の特徴は、「命の教育」を土台に据え、知識としての災害メカニズムや地域の災害の危険性を教えるだけでなく、また逃げることを目的とした脅しの防災教育ではなく、自然には恵みと災いの二面性があることをしっかり理解させ、郷土愛を育みつつ自然災害から自分の命、他者の命を守る生きる力を身につけさせることである。

小学校低学年では自分の命に関わること、中学年では家族の命に関わること、高学年では他者の命に関わることを理解し、中学生においては、災害文化の継承に貢献する素養を身につけることを大きなねらいとしている。

学校における防災教育は、教科や日常の学校活動と乖離してはいけないし、何よりも防災教育を通じて学校教育の最大の目的である「生きる力」や「確かな学力」が育まれなければならない。

黒潮町の防災教育は「命の教育」を土台に、防災教育を超えて、人としてどう生きていくのかを学ぶ人間教育を目指す。防災教育で自然災害の恐ろしさを教えるだけでは、ふるさとを嫌いになるだけである。

要配慮者サポート訓練

中学校では、生徒が自主的に取り組む防災委員会の活動が目覚ましい。生徒が地域の要配慮者宅を個別に訪問し、防災意識の調査を行った結果、身体的障害や厭世観などの精神面から、避難訓練への参加が厳しいと思われる住民に対して、町の総合防災訓練の際サポートを行った。

これまで一度も地区の避難訓練に参加したことがなかった要配慮者が、中学生と一緒に参加することで、「次からも参加する」という意欲を見せ、周囲の住民からも「久しぶりに顔を見た、訓練で会えて嬉しい」などの声があがった。



その結果、それまでの地区避難訓練参加率が33パーセントだったものが、93パーセントまで上昇した。中学生の思いや行動が、地域住民の防災行動の変容を起こした。生徒たちは自己有用感を感じており、進路決定にも影響を与えている。

自ら防災委員に立候補し3年間活動した生徒は「防災とは自分を生きる術だ」と表現し、「将来は防災に関わる仕事をしたい」と言って卒業した。

海と生きる

私は30年前、同僚と「砂浜美術館」という建物の無い美術館を立ち上げた。長さ4Kmの砂浜を頭の中で美術館にただけである。活動は後輩によって連綿と引き継がれ、その考え方はまちづくりの哲学となっている。



「砂浜美術館」を代表するイベントがTシャツアート展であるが、件の同僚がそのことを新聞のコラムに載せていたのでご紹介したい

ちなみに同僚は、今は定年退職となっているが、中央防災会議の新想定の日から情報防災

課長として、当町の防災対策に奔走し、その哲学を確立した人物である。

「海と生きる」

(2019年11月9日付け高知新聞「閑人調」)

今年で30周年を迎えた砂浜美術館は5日、長さ4キロの砂浜の端から端まで、小中学生800人がつなげて展示する前代未聞「Tシャツアート展」を行った。

ちょうどその日は「世界津波の日」。他の地域では避難訓練を実施していただろう、そんな日に、全国で最も高い津波想定高を突きつけられた黒潮町の全ての児童生徒が砂浜に集まった。もちろん子どもたちは日頃から、いずれの地域も劣らぬ防災教育と避難訓練を重ねている。

砂浜美術館の30年変わらぬ考え方は「人と自然の付き合い方を求めて」である。南海トラフ地震に向き合う町の姿勢も「闘う」ではなく「うまく付き合う」である。

地震だけでなく多くの災害からしっかり命を守り、自然豊かな「ふるさと」の日常の魅力は決して見失わない。そんな、とても大切な教育が実践されていると感じた。

恵みと災い。防災教育を通じて自然の二面性をしっかり子どもたちに教え、ふるさとを引き継ぐ大人になってもらいたいと思っている。

著者プロフィール



● 畦地 和也 (あぜち かずや)

1978年より大方町(現黒潮町)職員。
1989年、砂浜美術館をたちあげ、以後「Tシャツアート展」や「漂流物展」などのイベントに携わる。2016年開催された国際会議「第1回『世界津波の日』高校生サミットin黒潮」の総指揮を執った。2018年5月より黒潮町教育長。

『防災』をツールに学校と地域をつなぐ取組

石川県輪島市立門前中学校 教頭 廣澤 孝俊

2011年3月11日、東日本大震災が発生しました。当時勤務していた能登町立小木中学校も、多くの被害にあった東北地方の海岸と同じリアス海岸に立地していました。「自分たちの地域に同じような津波が来たらどうなるのか」という生徒の一言がきっかけとなり、津波防災活動に取り組むことになりました。

生徒が主体的に進める防災活動 ～つなぐプロジェクト～

津波防災活動によって、学校がさまざまな人たちをつないでいきたいという思いを込めて、『つなぐプロジェクト』とネーミングし、地域津波防災訓練に多くの住民のみなさんに参加していただくことをゴールに設定しました。そして「地域から津波で一人の犠牲者も出さない」を合言葉に、活動を進めていきました。

活動中での生徒のつづきや疑問をもとに進めていったので、時間がかかったり活動が行き詰ってしまったりすることも多くありましたが、自分たちで課題を考え解決のための活動を行っているため、意欲的に活動することができました。以下が活動の内容です。



- (1) 地域を知る活動
 - ①聞き取り調査 ②ハザードマップ・避難経路DVD作成
- (2) 共助のための活動
 - ①避難所体験活動 ②身近にあるものでの応急処置講習会
 - ③HUG(避難所運営ゲーム)
- (3) 地域と連携した活動
 - ①地域の皆さんとの津波防災集会
 - ②防災劇 ③防災カルタ(保育園児との交流) ④防災体操
- (4) 山間部の中学校との連携
 - ①里山を知る活動 ②里海を知る活動
- (5) 各教科での取組

このような防災への取組を進めることによって、多くの成果が見られました。

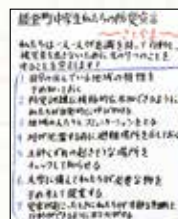
- ①生徒が主体的に活動を行う中で、新たな気付きや発想が言葉や行動として表れ、次の学習や活動につながった。
- ②安全で安心な地域づくりへの活動に積極的に参加し、防災活動や災害時の支援活動において適切な役割を自分で判断し行動できる力が身に付いてきた。
- ③津波防災活動に対する地域からの感謝の声が、生徒たちにとって大きな自信となり新たな活動への意欲につながった。また、地域を守る活動を通して、実は自分たちが安心して安全な生活を送るときに心がけねばならないこと、行動しなければならないことへの学びにつなげることができた。
- ④中学生の活動が保護者へ、保護者の活動が地域のさまざまな団体の協力へとつながり、地域全体にとどまらず他地域まで巻き込んだ取組につなげることができた。

教育課程への位置づけによって行う防災教育 ～生きかた科～

東日本大震災から4年がたち、同じ能登町内にある能都中学校に異動しました。前任校と同じように防災活動を進めるためには、3つの課題がありました。「津波防災への意識の薄れ」「防災活動の指導の難しさ」「教育課程上ゆとりがない」というものです。そこで、年度が変わっても、教員に異動があっても取り組むことのできるカリキュラムを作成しました。その際の視点は4つです。

- (1) ゴールの明確化
活動を通して生徒に身につけさせたい力をはっきりさせ、よりよい「生き方」を考えることにつなげる。
- (2) カリキュラムマネジメント(防災活動から防災教育へ)
新しい活動は増やさず、今まで行われていたさまざまな活動を「防災」をツールとしてつなぎ、年間計画を作成する。
- (3) 町内の中学校間の連携
町内の4つの中学校がつながることで、学校・地域を動かす。

今、自然災害は世界中のどこで生活していても起こる可能性があります。もはやこれを防ぐことはできません。しかし、向かい合っていくことはできます。自分たちの住む地域を知り、大切に思う心を育て、その地域や学校に合った防災教育を進めていくことで、未来をしながらに生きぬく子どもたちが育つと考えています。



著者プロフィール



● 廣澤 孝俊(ひろざわ こうしゅん)

石川県輪島市立門前中学校 教頭
2011年石川県能登町立小木中学校勤務中に東日本大震災が発生。これをきっかけに、地域と学校をつなぐ防災活動を始める。防災活動を地域の文化にすることを目標として、防災教育に取り組んでいる。

教育情報

No.17

日文 教授用資料

令和2年(2020年)2月20日発行

編集・発行人 佐々木秀樹

発行所 日本文教出版株式会社
〒558-0041 大阪市住吉区南住吉4-7-5
TEL: 06-6692-1261

本書の無断転載・複製を禁じます。

CD33490

日本文教出版 株式会社

<https://www.nichibun-g.co.jp/>

大阪本社 〒558-0041 大阪市住吉区南住吉4-7-5
TEL:06-6692-1261 FAX:06-6606-5171

東京本社 〒165-0026 東京都中野区新井1-2-16
TEL:03-3389-4611 FAX:03-3389-4618

九州支社 〒810-0022 福岡市中央区薬院3-11-14
TEL:092-531-7696 FAX:092-521-3938

東海支社 〒461-0004 名古屋市中区葵1-13-18-7F・B
TEL:052-979-7260 FAX:052-979-7261

北海道出張所 〒001-0909 札幌市北区新琴似9-12-1-1
TEL:011-764-1201 FAX:011-764-0690